

■第21回理事会報告

日時 2009年10月24日(土)
12時-13時
場所 静岡大学大学会館
出席 阿部、宇井、藤吉、池谷、伊藤、藤、井野、大西、河田、川端、木村、五味、高橋、陶野、布村、吉井、渡辺の各理事 伯野、谷原監事

1. 会員動向

会員現況 706人(法人)
内訳 正会員 640 学生会員23
購読会員9 賛助会員34

2. 会則改正

昨年の定時総会で会則改正を行ったが、名誉会員の会則上の位置づけが不明確だったので、「名誉」の尊称にふさわしい条文に改めた。名誉会員の条文のほか、理事選出、事務局の関係条文も加筆、修正をした。(学会HP「学会案内」参照)

3. 次期理事・監事候補選出

理事・監事が今定時総会をもって任期が終了するのにもない、次期(第5期2009年10月~2011年10月)理事・監事候補の選出をおこなった。

阿部、池谷、宇井、岡田、河田、木村、高橋、陶野、東方、布村、藤吉、吉井、渡辺、谷原の各氏が引き続き理事・監事候補に選出され、新たに片田敏孝(群馬大学教授)、田中淳(東京大学大学院総合防災研究センター所長・教授)、千川剛史(大妻女子大学教授)、安富信(読売新聞大阪本社編集委員)、山崎登(NHK解説副委員長)の各氏が理事候補に、岩間伸之氏(サーベイリサーチセンター専務)が監事候補に選出された。

4. 第5期会長・副会長候補選出

会則第18条1に基づき、理事会において下記の3氏を第5期(2009年10月~2011年10月)会長、副会長候補に選出。

会長候補: 河田恵昭氏
副会長候補: 藤吉洋一郎氏、吉井博明氏

5. 名誉会員に元副会長の伊藤氏ら

70歳以上で学会活動に特に貢献をした会員だけが認められる名誉会員(会則第10条)に下記の5氏が承認され、阿部会長より記念の盾が贈られた。

伊藤和明氏、井野盛夫氏、大西勝也氏、川端信正氏、伯野元彦氏



6. 企画委員会等の委員長交代

企画委員会は田中淳氏から山崎登氏、広報委員会は千川剛史氏から黒田洋司氏、学会誌編集委員会は片田敏孝氏から矢守克也氏に交代した。任期は2011年10月まで。(副委員長など各委員会の新体制は学会HP「学会案内」を参照)

7. 第11期(2009年度半年)決算書、第12期(2009.10.01-2010.09.30)予算案を承認

以上は翌日開催された第11回総会において全会一致で承認されました。

台風18号に係る情報の発信と活用

名古屋地方気象台 牧原 康隆

2009年の台風18号では、伊良湖で歴代1位の最低気圧を、豊橋市で伊勢湾台風時に迫る高潮を観測するとともに、各地で被害が発生した。被害は愛知県が最も大きかったものの、人的被害はけが人数にとどまった。名古屋地方気象台をはじめ東海地方の気象台は、情報提供に新たな工夫を行うとともに早めの対策への呼びかけを行ったので、今後の参考になることを願い報告する。

名古屋地方気象台の新たな工夫は以下のようなものである。

①過去の台風では直前の対策が原因で災害にあう事例が多いこと、台風18号は非常に強いため相当の被害が想定されること、一貫して同じコースを予想する等台風予報の確度が高いこと、から上陸二日前から具体的な情報提供を行うこととした。②体験頻度の少ない台風による被害と対策を一般住民が台風予報だけから判断するのは難しいため、過去の同規模の台風による災害を参考にしながら、いつどのような対策を行うべきかを積極的に呼びかけた。③早めの対策に防災機関の理解を求めため、一般論でなく、詳細な風や雨の予想値およびその確度と愛知県の同規模の台風襲来時の災害報告をもとに、具体的に想定される災害の状況を提示した。④気象台がどのような呼びかけをどのタイミングで行うべきかを、防災機関や報道機関と相談しながら進めた(風はこの10年で最大となるおそれ、伊勢湾台風に近いコース等)。

これらが功を奏したこともあり、防災機関、報道機関、ライフラインの理解を頂き、事前の対策が進められた。台風予報と防災対策が広く呼びかけられるとともに、早期の休校、交通機関の運休決定が広報される等により、社会全体の意識も高まったと思う。また伊勢湾台風上陸50年の関連行事の貢献も指摘したい。台風上陸前日の日中は日本のどこにも大雨、強風、高潮は観測されておらず、気象台として責任を痛感した事例であったが、次の同規模以上の台風接近時でも同様の対応ができることを切に望んでいる。

台風18号と尾鷲市の対応

—いち早く出した避難準備情報が奏功—

群馬大学大学院 片田 敏孝

伊勢湾台風50年のイベントが東海地方の各地で行われ、東海地域の人々の巨大台風に対する関心が高まるなか、まさにその伊勢湾台風の再来を思わせる台風18号が発生した。発生地点と勢力のみならず、早期に予測された進路も伊勢湾台風のそれに酷似していた。

10月2日、私は尾鷲市において伊勢湾台風の再来に備えた講演を行っていた。この講演では、地球温暖化のなかで台風が巨大化しやすい環境が整っていること、予想以上に暴風圏が広く早期の対応が必要になることに加えて、近年の台風予測技術の向上にふれ、巨大台風ほど予測精度が高く、それを有効に活用することの必要性を語った。

その数日後の10月8日未明、台風18号は尾鷲市に接近した。尾鷲市の対応は迅速であった。まず、台風接近が翌日に迫った10/6/16:00、尾鷲市防災部局は高齢者介護施設に注意喚起を行った。その年の山口県防府市の高齢者福祉施設ライフケア高砂の事態を受けての対応である。翌朝10/7/08:00、各自主防災会に連絡を入れ、避難困難者への早めの避難の呼びかけが行われ、この段階で避難困難者対策の初動は完了した。10/7/15:00、当日深夜に暴風圏に入ることに備えて災害対策本部が設置され、16:00に避難準備情報の発令と同時に職員が要支援者の高齢者宅に赴き避難を手伝った。この一連の措置によって、避難勧告の発令前に、低平地の危険地域の住民、避難困難者を中心に280人の避難が完了した。避難勧告は、暴風圏に入る数時間前の23:15に市内全域に発令されたが、その段階では特に避難が重要となる地域の人たちは概ね避難が完了しており、これを契機に避難した人は11名であった。

台風情報は予測精度が向上しており早期の予測情報が活用できる段階にある。ただ、早期の情報が故に周辺状況に台風が実感できない中での情報となるため、情報の発信者にも受信者にも、情報利用のコンセンサスが必要となる。尾鷲市はそれが出来ていたからこそ、早期の対応が可能となった。